第123回定時株主総会招集ご通知に際しての法令及び定款に基づくインターネット開示事項

（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

■連　結　計　算　書　類
「連　結　注　記　表」

■計　　算　　書　　類
「個　別　注　記　表」

株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.j-eng.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

連結注記表

◎ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　　1社

連結子会社の名称　　シンパツサンライズ株式会社

2019年4月1日付でシンパツサンライズ株式会社の全株式を取得したことにより、当連結会計年度より同社を連結子会社とし、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権　貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権　財務内容評価法
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
製品保証引当金	売上製品の保証費用に充当するため、保証費用見積額を計上しております。
受注損失引当金	受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末手持受注案件のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積ることができるものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

◎ 追加情報

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、2019年5月9日開催の取締役会において、2019年6月27日開催の第122回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

◎ 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	1,289,719 千円
機械及び装置	80,868
計	1,370,588 千円

なお、上記金額はすべて工場財団抵当であります。

上記に対応する債務は次のとおりであります。

長期借入金	840,000 千円
1年以内に返済期日の到来する長期借入金	140,000 千円
計	980,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　　5,306,950 千円

◎ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　2,800,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日定時株主総会	普通株式	41,928	15	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,927	15	2020年3月31日	2020年6月29日

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

◎ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との営業取引に関連する株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金は主に設備投資、運転資金及び事業譲受資金の調達を目的にしたものであり、一部の長期借入金は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,883,868	3,883,868	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,292,795	3,292,795	—
(3) 電子記録債権	310,315	310,315	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	107,261	107,261	—
資産計	7,594,240	7,594,240	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,417,957	1,417,957	—
(2) 電子記録債務	1,594,667	1,594,667	—
(3) 長期借入金（1年内返済を含む）	3,039,000	3,039,478	478
(4) リース債務（1年内返済を含む）	836,771	812,329	△ 24,441
負債計	6,888,396	6,864,433	△ 23,963

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

［資産］

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

［負債］

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態に大きな変化はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務（1年内返済を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,150千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

◎ 賃貸等不動産に関する注記
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◎ 1株当たり情報に関する注記
1株当たり純資産額　　2,075円13銭
1株当たり当期純利益　　128円03銭

◎ 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

◎ 企業結合に関する注記
取得による企業結合
(1) 企業結合の概要
当社は、2019年4月1日付でシンパツサンライズ株式会社の株式を取得して、完全子会社化しました。
① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：シンパツサンライズ株式会社
事業の内容：鉄工に関する請負、清掃及び警備請負、労働者派遣 等
② 企業結合を行った主な理由
シンパツサンライズ株式会社は、当社が一部出資し、主に当社工場内の各種業務の請負、当社への労働者派遣等を行う関連会社でありました。
今般、当社が全株式を取得し完全子会社化することで、より迅速かつフレキシブルに、同社のサービスを充実させ、当社グループ全体としての業務の効率化を図るとともに、業容の拡大を目指してまいります。
③ 企業結合日
2019年4月1日
④ 企業結合の法的形式
株式取得
⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
⑥ 取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率	14.5 %
企業結合日に追加取得した議決権比率	85.5 %
取得後の議決権比率	100.0 %

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
2019年4月1日から2020年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価		2,577 千円
追加取得の対価	現金	15,200 千円
取得原価		17,777 千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益　　1,707千円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因
① 発生した負ののれん発生益の金額
56,685千円
② 発生原因
取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

個別注記表

◎ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ　時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品　個別法による原価法

原材料及び貯蔵品　移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
（リース資産を除く）　定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産
（リース資産を除く）　定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権	貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権	財務内容評価法

賞与引当金　従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金　売上製品の保証費用に充当するため、保証費用見積額を計上しております。

受注損失引当金　受注案件の損失に備えるため、当事業年度末手持受注案件のうち当事業年度末において損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積ることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法
　数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

・　未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

6. その他の計算書類作成のための重要な事項
(1) ヘッジ会計の方法
　　原則として繰延ヘッジ処理によっております。
(2) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

◎ 会計方針の変更に関する注記
該当事項はありません。

◎ 表示方法の変更に関する注記
該当事項はありません。

◎ 会計上の見積りの変更に関する注記
該当事項はありません。

◎ 追加情報
役員退職慰労金制度の廃止
当社は、2019年5月9日開催の取締役会において、2019年6月27日開催の第122回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。
これに伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

◎ 貸借対照表に関する注記
1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

建物	1,289,719 千円
機械及び装置	80,868 千円
計	1,370,588 千円

なお、上記金額はすべて工場財団抵当であります。
上記に対応する債務は次のとおりであります。

長期借入金	840,000 千円
1年以内に返済期日の到来する長期借入金	140,000 千円
計	980,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　5,306,950 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務
　短期金銭債権　3,441 千円
　短期金銭債務　15,254 千円

◎ 損益計算書に関する注記
関係会社との取引高
　営業取引による取引高
　　仕入高　67,057 千円

◎ 株主資本等変動計算書に関する注記
当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数
　普通株式　4,830 株

◎ 税効果会計に関する注記

	第123期 (2020年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）	
未払事業税	19,698 千円
未払事業所税	4,985
貸倒引当金	2,582
賞与引当金	24,067
製品保証引当金	16,398
受注損失引当金	333,933
在庫評価損	54,290
未払費用	142,282
減損損失	12,734
資産除去債務	27,020
投資有価証券評価損	9,637
退職給付引当金	57,770
繰越欠損金	1,000,423
その他	9,987
繰延税金資産小計	1,715,812 千円
評価性引当額	△ 1,023,701
繰延税金資産合計	692,110 千円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△ 8,136 千円
負ののれん	△ 265,578
資産除去費用の資産計上額	△ 17,313
その他	△ 390
繰延税金負債合計	△ 291,418 千円
繰延税金資産の純額	400,692 千円

◎ 関連当事者との取引に関する注記

計算書類提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	㈱名村造船所	大阪市西区	8,135	船舶の製造、船舶の修繕、橋梁の設計・製造・架設、各種鉄構造物の設計・製造・架設	被所有 直接10.0% 間接なし	製品等の販売	製品等の販売	578,100	売掛金	212,410
	MHIﾌﾟﾗﾝﾄｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ&ｺﾝｽﾄﾗｸｼｮﾝ	横浜市西区	100	不動産賃貸事業、不動産分譲事業、土木・建築工事の設計・加工・管理、工場及び福利厚生施設の管理、運営、保全等の受託業務等	被所有 直接なし 間接なし	固定資産の取得	固定資産の取得	683,000	未払金	663,724

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. MHIﾌﾟﾗﾝﾄｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ&ｺﾝｽﾄﾗｸｼｮﾝは当社の主要株主である三菱重工業㈱が議決権の100%を直接所有しております。

(取引条件ないし取引の決定方針等)

取引金額については、市場動向を勘案して、随時価額交渉のうえ、一般取引と同様に取引条件を決定しております。

◎ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　　2,084円11銭

1株当たり当期純利益　　107円06銭

◎ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

◎ 企業結合に関する注記

連結注記表に記載しているため、記載を省略しております。